

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	自立支援補装具給付事業	会計	一般会計	事業No.	102	施策順No.	34-006
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-43-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	18	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	補装具を希望する障害児者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		全障害児者(人)		6600	7161	7200	7278	
	意図	障害児者が、日常生活の不便を解消して自立した生活を送れるようにする						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	補装具の給付を受けて生活をしている障害児者数/全障害児者 (%)	3.3	4.5	3.5	3.7	4.1	5.3	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	障害児者が日常生活の不便を解消して、自立した生活を送れるようになるための給付件数が、21年度と比較し42件増加した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	在宅の重度障害者等に対し、失われた身体の機能を補完するための機器を障害の種類や程度に応じて給付する。利用者負担は、原則償還払い(補装具の引き渡しを受けた時、補装具業者に補装具の購入代金、全額を支払う)となる。但し、補装具業者に9割分を受け取るための委任をすることにより利用者は、補装具業者に1割を支払えば良いことになる。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	補装具給付及び修理 車いす、装具、補聴器ほか	給付件数	293件
23年度実施計画	補装具給付及び修理 車いす、装具、補聴器ほか	給付件数	302件

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)障害者自立支援給付費等負担金(1/2)15,750千円 (県)障害者自立支援給付費等負担金(1/4)7,447千円
	国庫支出金		17,129	15,750	17,790	
	県支出金		8,564	7,447	8,895	
	起債					
	その他					
一般財源			8,565	6,535	8,895	
計(A)		34,258	29,732	35,580		
	正規職員所要時間			1,000		
	臨時職員等所要時間			1,000		
	人件費計(B)			4,651		
	トータルコスト A+B			34,383		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	安心して地域で日常生活が送られる	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送れる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	障害児者が日常生活の不便を解消して自立した生活を送れるようになった。		
	後期に向けた課題	特になし。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	専門職等もかわり、自立した生活を送れることを目標に実施した。		
	後期に向けた課題	特になし。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	常に商品の価格や性能について情報収集し、適正な支給に心掛けた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	利用者負担原則1割負担は法律で定められている。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①②制度内容は法律で定められており、制度の周知に努めた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	専門職等もかわり、自立した生活を送れることを目標に実施した。常に商品の価格や性能について情報収集し、適正な支給に心掛けた。		
	後期に向けた課題	特になし。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------